

国労本部電送No.170	発信日	発信	責任者	受領者
	2021年4月2日	企画部		

闘争指示第39号

2021年4月2日

エリア本部
各 闘争委員長 殿
地方本部

国鉄労働組合
中央闘争委員長 松川 聡

「4・25安全行動日」の取り組みとチラシの活用について

来る4月25日に死者107名、負傷者562名に及ぶ未曾有の大惨事となったJR福知山線脱線事故から16年を迎える。

昨年来続くコロナ禍において、人の移動が大幅に制限され、運輸収入の減少などJR各社の経営にも大きな影響が広がる中であって、いうまでもなく安全・安定輸送の確立と持続可能な鉄道ネットワークの維持・存続は車の両輪ともいふべき不可分の課題である。

こうしたなか、去る3月26日、参議院本会議において、JR北海道、四国及び貨物会社に対する2021年度以降の支援措置に必要となる「日本国有鉄道清算事業団の債務等の処理に関する法律等の一部を改正する法律案」が可決、成立した。

さらに、参議院予算委員会における2021年度予算案の集中審議のなかでは、菅首相がみずから「今後の鉄道のあり方については政府内で検討していくことになるだろう。廃線ありきではなく、国全体の発展を考える中で多くの有識者の議論も聞きながら進めていく必要がある。コロナを収束させて状況を見ていくことが大事だ」と述べるなど政府として前向きに取り組む姿勢を明らかにしている。

こうした情勢を踏まえつつ、各級機関は本部113号（闘争指示第22号 2/1付）において指示した標記取り組みについて、いま再び第4波のリバウンドが危惧される新型コロナウイルス感染症の防止のため、WebやMail配信による宣伝を基本としながら、紙ベースのチラシについては組合員・家族をはじめ、退職者の会や地域を対象に政策資料として今後の運動のなかで継続して活用すること。

尚、統一宣伝用の「チラシ」については、別紙一覧表による配布枚数を4月12日（月）に各機関に順次届くよう手配を進めているので承知されたい。

また、「チラシ」は例年同様に今回も片面印刷としたので、片面は必要に応じて各地方における独自の企画等による印刷で配布するなど創意工夫した取り組みを行うこと。

以上